

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和8年6月分

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別 （総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募者数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和8年6月分

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開
令和8年6月分

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
北（8）圧力容器点検整備	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 野口 浩志郎 山口県防府市大字田島無番地	令和8年6月12日	周南汽缶工事㈱ 山口県周南市大字栗屋10441-3	4250001008914	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	1,221,000					
タンニン系総合ボイラ水処理剤予定数量100箱外	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 野口 浩志郎 山口県防府市大字田島無番地	令和8年6月23日	(有)ナイアス 山口県周南市大字米光27番地4	6250002016385	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	3,104,750					
次亜塩素酸ナトリウム予定数量20箱	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 野口 浩志郎 山口県防府市大字田島無番地	令和8年6月23日	㈱ミウラ化学 山口県宇部市草江二丁目9番10-1	5250001003625	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	56,808					
デジタルカメラ外51品目	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 野口 浩志郎 山口県防府市大字田島無番地	令和8年6月24日	ブライムダイレクト㈱ 神奈川県相模原市中央区田名4145-3	9021001017270	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	3,067,570					
LED照明外35品目	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 野口 浩志郎 山口県防府市大字田島無番地	令和8年6月24日	㈱セブンシステム 山口県山口市惣太夫町5番35号	1250001000337	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	4,790,643					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和8年6月分

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。